受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。 さて、「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称にいがた創業応援団)」は、このたび、第11期の決 算を行いました。

当ファンドは、日本連続増配成長株マザーファンド、 米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンド II および J リート・マザーファンドを通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券および日本の不動 程投資信託証券に投資し、海外の債券には原則として為 替へッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し 上げます。

	第	511期末	(202	5年4月24日)
基	準	価	額	10,005円
純	資産	至 総	額	2,189百万円
			第1	1期
騰	荛	<u></u>	率	△ 3.4%
分面	金(税	引前)1	合計	100円

- (注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示 しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- ○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求 により交付されます。交付をご請求される方は、販 売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

リスク抑制型・ 4 資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間: 2024年10月25日~2025年4月24日

交付運用報告書

第11期(決算日2025年4月24日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒 104-0031 東京都中央区京橋 2 - 2 - 1 ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp

- ■□座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- ■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年10月25日~2025年4月24日)



期 首:10,457円

期 末:10,005円(既払分配金(税引前):100円)

騰落率:△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注)分配金再投資基準価額は、期首(2024年10月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ○日本連続増配成長株マザーファンド
- ・業種配分では、情報・通信業、サービス業、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソニーグループ、SWCC、T&Dホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ○米国成長株クオンツマザーファンド
- ・業種配分では、ソフトウェア・サービス、食品・飲料・タバコ、耐久消費財・アパレルなどがプラス に寄与しました。
- ・個別銘柄では、APPLOVIN CORP-CLASS A、PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A、AXON ENTERPRISE INC などがプラスに寄与しました。
- ○日系外債マザーファンドⅡ
- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- 「リート・マザーファンド
- ・オリックス不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人な どがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ○日本連続増配成長株マザーファンド
- ・業種配分では、医薬品、ガラス・土石製品、機械などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、MARUWA、村田製作所、ロート製薬などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ○米国成長株クオンツマザーファンド
- ・業種配分では、メディア・娯楽、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、素材などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、TRADE DESK INC/THE -CLASS A、EXACT SCIENCES CORP、NVIDIA CORPなどがマイナスに影響しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。
- ○日系外債マザーファンドⅡ
- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での下落がマイナスに影響しました。
- ○Ⅰリート・マザーファンド
- ・GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、インヴィンシブル投資法人などがマイナスに影響しました。
- ※「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

1万口当たりの費用明細

(2024年10月25日~2025年4月24日)

		項	目			当	期	項目の概要
		<u></u>				金額	比率	以 日 の 帆 安
(a) 信	=	託	幸	Ž	酬	円 72	% 0.686	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信	会	社)	(35)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
(,	販 売	会	社)	(35)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(į	受 託	会	社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)	t j	買 委	託 手	数	料	6	0.053	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株		式)	(5)	(0.044)	
(投	資信	託	証券	F)	(1)	(0.009)	
(c)	有 亻	西証	券取	3 引	税	0	0.001	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株		式)	(0)	(0.001)	
(d) 3	5	の	他	費	用	5	0.044	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
(. 1	保 管	費	用)	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の 保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査	費	用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ	の	他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
		合	計			83	0.784	
	ļ	朝中の平	Z均基2	#価額	は、	10,565円です	t。	

⁽注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

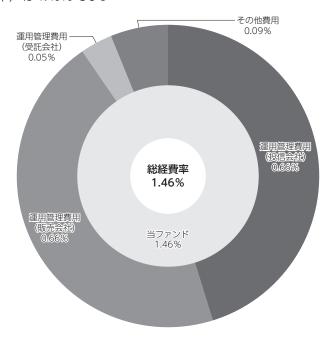
⁽注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

⁽注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

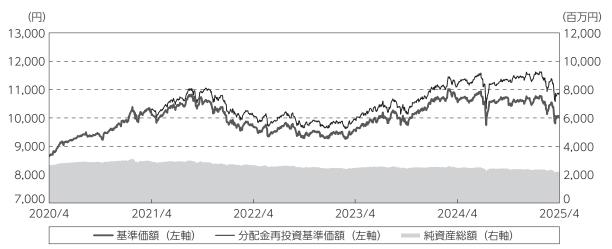
期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.46%です。



- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月24日~2025年4月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。 したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年4月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2020年4月24日 期初	2021年4月26日 決算日	2022年 4 月25日 決算日	2023年4月24日 決算日	2024年 4 月24日 決算日	2025年4月24日 決算日
基準価額 (円)	8,639	10,103	9,691	9,574	10,575	10,005
期間分配金合計(税引前) (円)	_	200	200	0	200	300
分配金再投資基準価額騰落率(%)	_	19.3	△ 2.2	△ 1.2	12.5	△ 2.6
純資産総額(百万	円)	2,650	2,905	2,660	2,467	2,463	2,189

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2024年10月25日~2025年4月24日)

(国内株式市場)

国内株式市場は、2025年3月末までレンジ内で推移していましたが、トランプ政権が貿易相手国に対して課す関税が当初の想定を大きく上回り、世界的な景気減速を招くとの懸念から、一時急落する局面がありました。その後、トランプ政権が相互関税の上乗せ分を中国を除いて90日間停止すると発表したことで、投資家のリスク回避姿勢が緩和し、国内株式市場は期末にかけ戻りを試す展開となりました。

(米国株式市場)

米国株式市場は下落しました。2025年2月にかけては、2024年11月の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院で多数派を占めたことで、新政権への政策期待が高まり株価が上昇しました。しかしその後は、トランプ政権の不法移民対策や関税政策などによる物価上昇や景気悪化懸念が強まり、株価は下落に転じました。2025年4月上旬には、発表された相互関税が市場の想定を大きく上回ったことで株価は急落しました。その後は、一部相互関税の適用延期を受けて反発したものの、投資家の慎重姿勢は続き、戻り一巡後は上値の重い展開となりました。

(海外債券市場)

欧米の債券市場は、短期ゾーンの利回りが低下(債券価格が上昇)する一方、長期ゾーンの利回りが 上昇(債券価格が下落)しました。欧米の主要中央銀行の利下げを受けて、短期ゾーンの買いが優勢と なる一方、長期ゾーンは米国のインフレやドイツの財政規律緩和への警戒感等から、売りが強まる展開 となりました。また、期末にかけては、トランプ米大統領の関税政策を受けて金融市場が混乱するなか、 利回りが乱高下する場面も見られました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、全般に拡大しました。欧米の主要中央銀行の金融緩和を背景に、社債市場は概ね安定した推移を続けましたが、期末にかけて株価が大幅に下落し、投資家のリスク警戒感が高まったことから、市場の流動性が低下するなかでスプレッドが拡大しました。

(Jリート市場)

Jリート市場は、米国の堅調な経済指標や大統領選挙を受けて長期金利が上昇したことから、2024年12月中旬にかけて下落しました。しかし、日銀が12月の利上げを見送ると反発しました。その後、2025年1月中旬にかけて再び下落する場面もありましたが、日銀が利上げを行うとイベント通過による不透明感の後退からJリートは反発しました。さらに、アクティビストによるJリート銘柄に対する株式公開買付(TOB)が発表されると、改めてJリート市場の割安さが注目され、上げ幅を拡大しました。ただその後も国内長期金利が上昇基調を強めたことから、3月中旬にかけて再び下落しました。3月末にかけては下落の反動などから反発しましたが、4月に入り米国が相互関税政策を発表すると、リスクオフの動きから急落しました。しかし、その後は戻りを試す動きとなり、当期では上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月25日~2025年4月24日)

くリスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンド II」、「I リート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンド II」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率 7 % を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期におきましては、業績のピークアウト懸念が強まった半導体関連株や、中国、アセアンの消費減速の影響が懸念された化粧品株などを売却する一方、連続増配の確度が高く、株価が割安な水準と判断した損害保険株や、トランプ関税の影響が相対的に小さく、業績は安定成長が続くと予想したITサービス株などの買付けを行いました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流出入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期におきましては、市場動向に応じてデュレーションを調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は自己投資口取得など資本効率改善に努めている物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、オフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大した時価総額の大きい銘柄を中心にオフィス特化型をアンダーウェイトとしました。加えて、長期金利の上昇も考慮してキャッシュの比率も引き上げました。その後、バリュエーション調整が進んだオフィス特化型のアンダーウェイト幅やキャッシュ比率を縮小しました。期末時点では、物流・インフラ施設特化型やホテル特化型をオーバーウェイトとする一方、商業特化型や複合型・総合型をアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月25日~2025年4月24日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2024年10月25日~2025年4月24日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

		第11期
	項目	2024年10月25日~
		2025年4月24日
当	期分配金	100
(3	对基準価額比率)	0.990%
	当期の収益	100
	当期の収益以外	_
沯	期繰越分配対象額	790

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

くリスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

国内株式市場は当面、不安定な動きになると見ています。トランプ政権の関税政策が、世界経済や企業業績へ及ぼす影響を見極めたいとの投資家の不安心理が、株式市場の上値を抑える要因となりそうです。一方、世界的な景気後退は避けられるとの見方が強まれば、割安なバリュエーションから株式市場は上値を試す展開へ移行していくと見ています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄については、配当利回りや中長期的な企業の稼ぐ力に対し株価が割安な水準にあると判断する銘柄などに注目する方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

米国株式市場は、不安定な展開が続くと想定します。関税引き上げなどトランプ政権の政策の不透明感から、市場の変動率は高止まりすると予想されます。加えて、景気やインフレ再燃への懸念も強まっており、個人消費関連指標や消費者物価指数(CPI)への注目が高まると考えられます。2025年後半以降は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待が、株価の下支え要因になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式のなかから、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流出入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場については、利回りの低下を予想します。米国の通商政策等に対する先行き不透明感を背景に、景気減速観測が高まるなか、買いが優勢となることを見込んでいます。また、各国・地域で利下げが想定されることなども、利回りの低下を促すと考えています。

スプレッドについては、徐々に安定した動きになることを予想します。当面は景気減速懸念を背景に、 投資家のリスク警戒感が継続し、社債市場は不安定な展開となることが想定されます。ただ、欧米の主 要中央銀行は金融市場の流動性に配慮し、今後も緩和的な金融政策を継続すると考えられるため、次第 に市場への投資資金の流入が回復し、落ち着いた動きとなることを見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外 貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断さ れる債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。 ○Ⅰリート・マザーファンド

Jリート市場は、相対的なリスクの低さや分配金利回りの高さを背景に、底堅い推移が続くと予想します。米国の相互関税政策などを受けて金融市場は不安定な動きを続けると見込まれますが、Jリートは収益の大半を国内から得ているため貿易戦争の影響を受けにくく、下振れリスクは限定的と想定しています。一方、Jリートの業績面では、インバウンド需要が追い風となるホテルや、賃料が上昇に転じつつあるオフィスがけん引役となる見通しです。加えて、各リートでは、自己投資口取得を含む資本効率の改善策も進められており、分配金の増加が期待され、底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

- ・販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部(日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額)から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。 この方針に則り、2025年2月19日に新潟県に4.980,000円の寄附を行いました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)

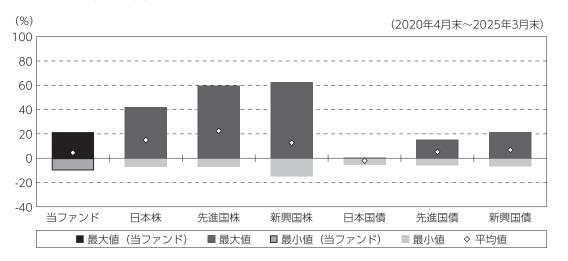
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商	H	分	類	追加型投信/内外/資産	複合						
信	託	期	間	2019年10月31日から2029年	=10月24日までです。						
運	用	方	針	リート・マザーファンド(以債券(以下、日系外債といし安定した収益の確保と投資信原則として月次で各資産の技率7%を目後とする管理を行りませる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドIIおよびJ以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式、米国の株式、海外のいます。)および日本の不動産投資信託証券(以下、J-REITといいます。)に投資し、試財産の成長を目指して運用を行います。 投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率はします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日本の103資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。						
				当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。						
				日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。						
主	要投	資文	才象	米国成長株クオンツマザーファンド	 						
				日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。						
					わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITを主要投資対象とします。						
				4	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。						
			法	日本連続増配成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、 流動性等を考慮して行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の 連続増配の持続可能性を勘案して行います。						
運	用	方		法	法	法	ī 法	米国成長株クオンツマザーファンド	銘柄の選定にあたっては、米国の主に大型・中型の株式の中から、定量基準に則り、 業績動向等による企業の成長性を重視して行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組入れ、銘柄の 見直しおよび組入比率の調整は、原則として月次で行います。		
					銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務 面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。						
					わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)J-REITに投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。						
分	配	方	針	基づき、収益分配を行います 分配対象収益の範囲は、繰起す。繰越分を含めた経費控除べき配当等収益を含むものと 分配金額は、委託会社が分配	成分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額としまま後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属する。						

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 10.1	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	4.5	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、 当ファンドにつきましては、2020年10月以降の年間騰落率を用いています。
- (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株:MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI 国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月24日現在)

○組入上位ファンド

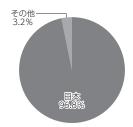
銘	柄	名	第11期末
			%
日系外債マザーファンドⅡ			77.5
日本連続増配成長株マザーフ	アンド		6.6
Jリート・マザーファンド			6.4
米国成長株クオンツマザーフ	アンド		6.3
組	入銘柄数		4銘材

○資産別配分

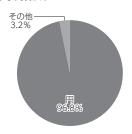
その他 3.2%







○通貨別配分



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

親投資信託受益証券 96.8%

- (注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

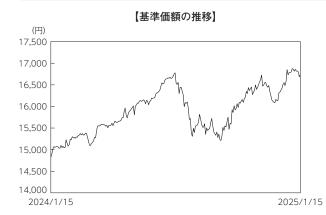
純資産等

頂	В		第11期末
- 块			2025年4月24日
純 資	産 総	額	2,189,580,971円
受 益 7	権総 🗆	数	2,188,557,069
1万口当	たり基準値	額	10,005円

(注) 期中における追加設定元本額は46,650,600円、同解約元本額は119,568,898円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月16日~2025年1月15日)

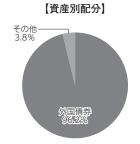
		項	В			7	¥	其	明
		坦	Н		金	額	比	率	
							円		%
(a)	そ	の	他	費	用	3 0		0.	016
	(保	管 費	用)		(3)	(0.	016)
	(そ	の	他)		(0)	(0.	000)
		合	計				3	0.	016
		期中	の平均基準	集価額(<u>ま、15</u>	5,915F	です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未 満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年1月15日現在)

銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比率
				%
1 MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	8.6
2 ASAHI MUTUAL LIF 6.9	普通社債券	米ドル	日本	8.3
3 FUKOKU MUTUAL 6.8	普通社債券	米ドル	日本	7.6
4 NIPPON LIFE INS 6.25	普通社債券	米ドル	日本	7.5
5 SUMITOMO LIFE 5.875	普通社債券	米ドル	日本	7.1
6 MITSUB UFJ FIN 8.2	普通社債券	米ドル	日本	5.5
7 MEIJI YASUDA LIF 5.1	普通社債券	米ドル	日本	5.0
8 DAI-ICHI LIFE 4	普通社債券	米ドル	日本	5.0
9 JT INTL FIN SERV 2.375	普通社債券	ユーロ	オランダ	3.7
10 SUMITOMO MITSUI	普通社債券	米ドル	日本	3.7
組入銘柄数		20銘柄		



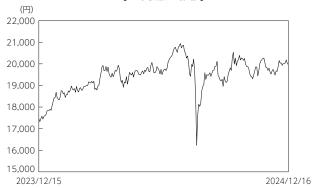




- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国(地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月16日~2024年12月16日)

	項目					<u> </u>	当	其	归
							額	比	率
							円		%
(a) 売	買 委	託	託 手		料		32	0.	164
(株			式)		(32)	(0.164)	
(b) そ	の	他	費		用		0	0.	000
(そ	の	1	他)	(0)		(0.000)	
	合 計						32	0.	164
	期中の	平均	基準(面額に	t . 19	9,572P]です。		

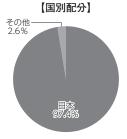
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未 満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

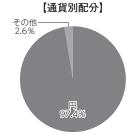
【組入上位10銘柄】

(2024年12月16日現在)

盆 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比率
				%
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.2
2 T&Dホールディングス	保険業	円	日本	4.0
3 積水ハウス	建設業	円	日本	3.8
4 MARUWA	ガラス・土石製品	円	日本	3.6
5 日立製作所	電気機器	円	日本	3.5
6 リンナイ	金属製品	円	日本	2.8
7 村田製作所	電気機器	円	日本	2.7
8 ディスコ	機械	円	日本	2.7
9 サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.7
10 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	2.6
組入銘柄数		52銘柄		

【**資産別配分**】 その他 2.6% 国内株式 97/4%





- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国(地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

【基準価額の推移】 (円) 37,000 36,000 35,000 34,000 33,000 32,000 31,000 30,000

【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日~2024年11月20日)

						,		3
	項				金額		期 比 率	
(a) 売 (j	買 委	託 芸信 託	手 数 証 券	料)		円 43 (43)	0. (0.	% 124 124)
(b) そ (のそ	他 の	費 他	用)		0 (0)	0. (0.	000 000)
	合	計	-			43	0.	124
期中の平均基準価額は、34,230円です。								

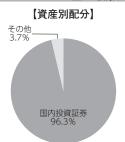
- 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照くだ
- さい。 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未 満は四捨五入してあります。 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

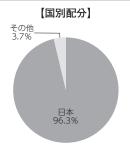
2024/11/20

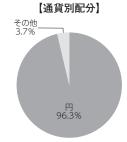
(2024年11月20日現在)

銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比率
				%
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.4
2 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
3 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
4 G L P投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
5 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
6 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
7 K D X 不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
9 インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
組入銘柄数		54銘柄		



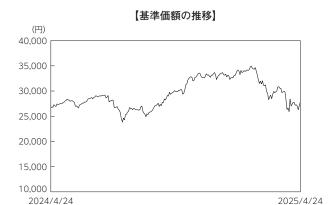
2023/11/20





- 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。 その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

米国成長株クオンツマザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月25日~2025年4月24日)

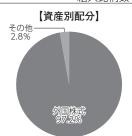
			В		当	期	
					金額	比率	
					円	%	
(a) 売	買委	託	手 数	料	68	0.230	
(株		式)	(68)	(0.230)	
(b) 有	価 証	券	汉 引	税	3	0.009	
(株		式)	(3)	(0.009)	
(c) そ	の	他	費	用	91	0.309	
(保 管	費	用)	(91)	(0.308)	
(そ	の	他)	(0)	(0.001)	
	合	計	-		162	0.548	
期中の平均基準価額は、29,493円です。							

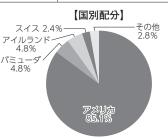
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未 満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

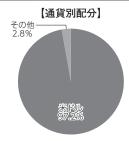
【組入上位10銘柄】

(2025年4月24日現在)

銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比率
				%
1 ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.6
2 AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.6
3 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.6
4 BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
5 WABTEC CORP	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
6 NUTANIX INC - A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
7 DUPONT DE NEMOURS INC	素材	米ドル	アメリカ	2.5
8 COSTAR GROUP INC	不動産管理·開発	米ドル	アメリカ	2.5
9 COPART INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.5
10 TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数	40銘柄	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		







- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
- (注) 国(地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
- (注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

く代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

- ○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の 株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他 一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

- ○FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。